



議会だより

でいすかす

85号

発行・登別市議会／編集・議会だより編集委員会／発行日・2017.2.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧ください



一般質問 議員11名が 市政を問う

平成28年第4回定例会

耐震改修新補助制度活用の 必然性は？

松山 哲男



旅館・ホテルなどの要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修補助の活用で、一般財源負担が6億千100万円となり、実質負担が現行制度より8千万円の増額となります。この金額は福祉・教育・経済など各方面の事業に活用できることから、他事業への影響や学校・公共施設の優先的耐震化の必要性などをただしました。

また、①新補助制度の適用は困難と判断しながら方針転換した理由。②新補助制度活用に当たり「全市観光を推進することで市全体の経済活性化に結び付く」との考えに係る具体的構想や数値目標の策定。③「公平・公正・平等を原則に新補助制度の活用を決定した」との答弁に対し、耐震改修終了事業所や補助対象外事業所などへの対応。④補助対象事業所自身の企業努力の必要性。などの観点から、新補助制度に転換する妥当性・必然性をただしました。

全体的に不明解な答弁でしたが、耐震改修の補助と観光産業を柱とした地域経済振興のあり方を再度整理・検討すべきであり、今後も新補助制度活用を注視していくと述べ、質問を終えました。

認知症による行方不明者の 厳しい実態

辻 弘之



昨年、認知症を原因とした徘徊により行方不明となり、翌日亡くなって発見されるという死亡事故が発生しました。

さらに、昨年度から2名の方が、いまだに行方不明であることも明らかになりました。

警察庁発表のデータによると、昨年度中に所在未確認の認知症の行方不明者は全国で150名おり、そのうちの1・3%が登別市民である可能性が高い状況です。

行方不明者が続いた段階で、もっと深刻に課題を認識する必要があることを指摘し、現在の認知症高齢者への支援システムを強化することを提言しました。その結果、まずは現在のシステムを見直し、より強化することになりました。

また、障害者差別解消法の施行を受けての具体的な政策展開を質問し、市職員が障がい者に対する合理的配慮を行うためのマニュアルとなる「地方公共団体等職員対応要領」を年度内に策定することが示されました。

懸案事項として実現されていない「福祉避難所の指定」についても、本年度中に実現する意向が示されました。